

市長室

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(1)
事務事業名	秘書業務費								所管部課名	市長室 秘書課		

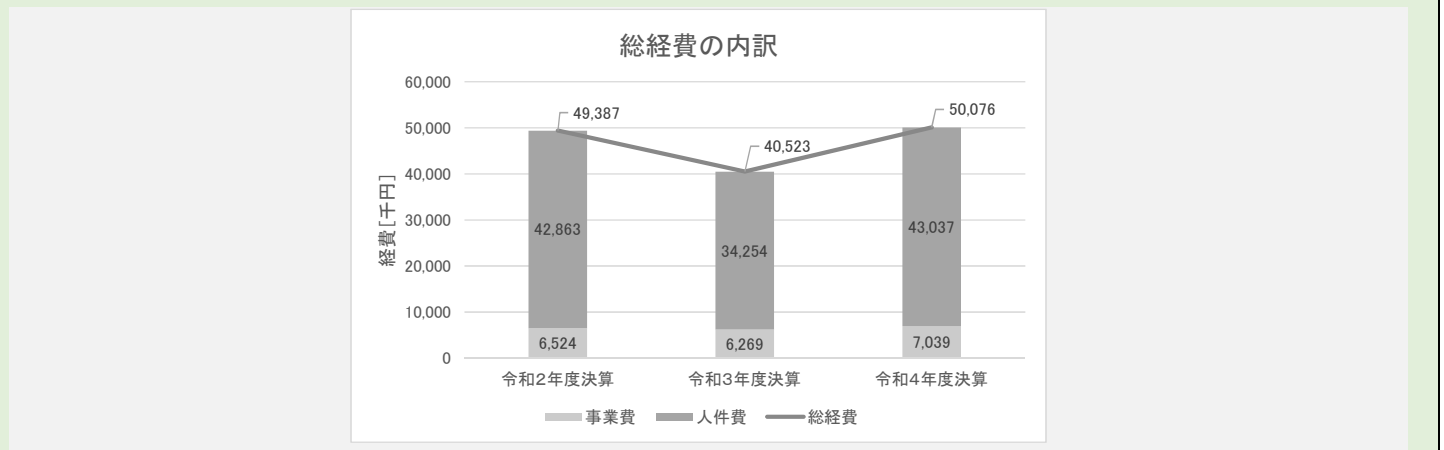
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市長、副市長が行政執行のための対外的な交渉及び関係機関との連絡折衝を円滑かつ効率的に行うための補助をする。						分野別計画	
具体的な事業内容	日程調整や資料作成、外出時の随行など、市長・副市長の執務の補助及びこれに伴う経費の執行管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,524	6,269	7,039	8,840	千円
b 人件費	42,863	34,254	43,037	42,494	千円
正規職員	5.0	4.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	853	874	882	924	千円
総経費（a + b）	49,387	40,523	50,076	51,334	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
市長・副市長交際費執行状況 会費:0件 吊花、手土産等:19件	市長・副市長交際費執行状況 会費:0件 吊花、手土産等:22件	市長・副市長交際費執行状況 会費:22件 吊花、手土産等:58件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度～3年度はコロナの影響により会合等を欠席しているため、交際費の支出が減少した。 令和3年度はコロナの影響による業務減に伴い、職員を1名削減したことにより、人件費が減少している。 令和4年度はコロナの影響が減ってきたため、職員を例年通りに戻したこと及び旅費・交際費の支出が増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市長、副市長が執務を円滑かつ効率的に行うために必要な業務であることから、今後維持継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	職員以外の表彰経費								所管部課名	市長室 秘書課		

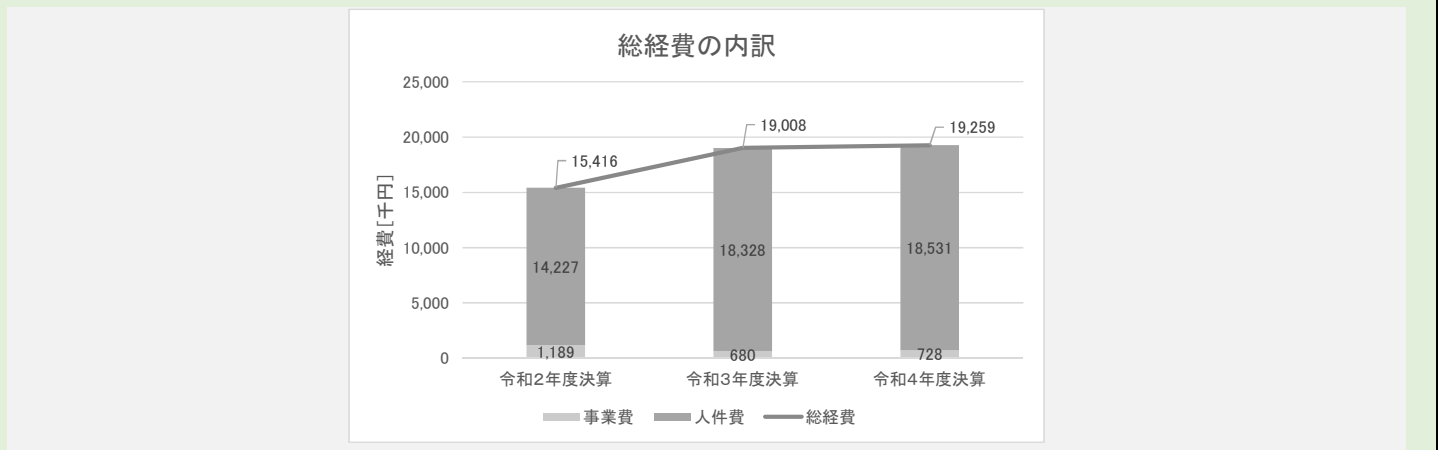
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市政及び公共に対して功労があった市民・団体等の功績を称えるため表彰を行うほか、国、県及びその他団体への表彰制度への推薦を行う業務						分野別計画	
具体的な事業内容	市政功労者に対する表彰 市制施行記念式典における市民表彰 栄典制度にかかる候補者の推薦 県、その他団体による表彰への候補者推薦 名誉市民に関する事務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,189	680	728	811	千円
b 人件費	14,227	18,328	18,531	18,297	千円
正規職員	1.5	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,624	1,638	1,669	1,669	千円
総経費（a + b）	15,416	19,008	19,259	19,108	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 2人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 106人15団体	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 8人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 105人19団体	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 71人12団体

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	被表彰者数の増減に伴う記念品等の必要数の変動により事業費が増減している。令和3年度は人員配置の見直しにより、人件費が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市政に貢献があった方や市民の善行を表彰することで、被表彰者の功労に対し市からの感謝の気持ちを明確に伝えることができるとともに、住民自治に対する意識の高揚、善行への意欲の向上に寄与すると考えることから、事業を継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4(1)
事務事業名	新年賀詞交歓会事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

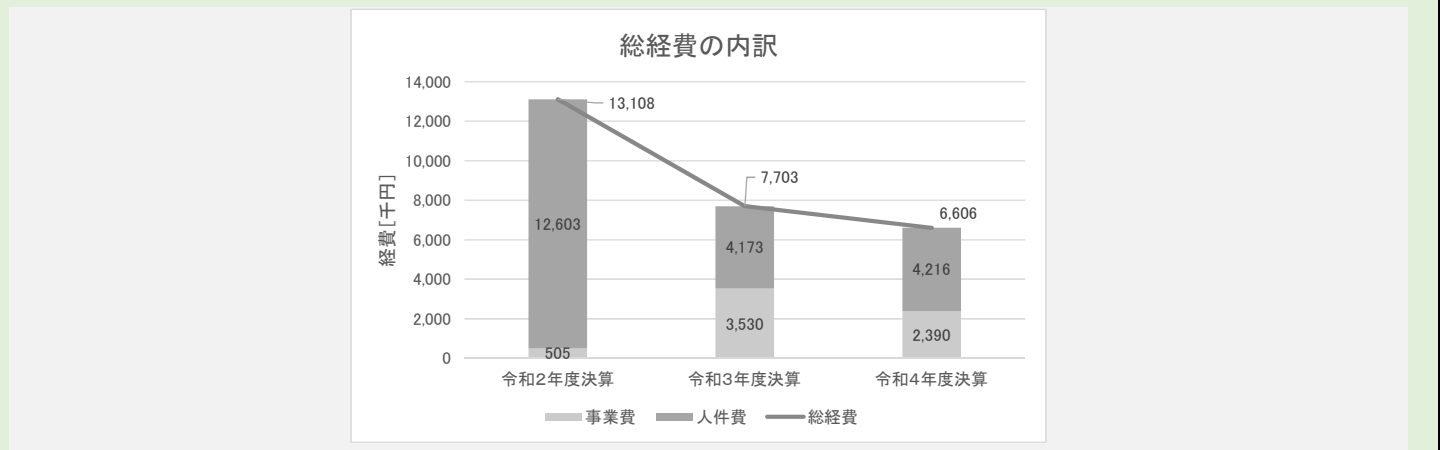
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新年に際して横須賀市内の地縁団体、商工関係団体が一堂に会し、賀詞を交歓し合い、友好を深めるとともに情報交換を行うことにより、本市の活性化を図る						分野別計画
具体的な事業内容	市・市議会・市商工会議所の3者共催による新年賀詞交歓会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	505	3,530	2,390	4,357	千円
b 人件費	12,603	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	1.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,108	7,703	6,606	8,514	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ開催中止	招待状発送数：約600人 出席者数：約240人	招待状発送数：約560人 出席者数：約250人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止したため事業費が少なかった。令和4年度は前年度に比べ、アトラクションの内容を変更したため、事業費減となった。 人件費については、令和3年度に国際交流・基地政策課へ業務移管し、業務の割り当て上、人数の割合が減っているが、業務量としては変わっていない。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	本事業は、事業結果や効果が目に見えて現れるものではないが、新たな人と人との繋がりを深め、市内団体と連携するために必要な場であると考えことから、今後も事業を継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(1)
事務事業名	基地政策業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

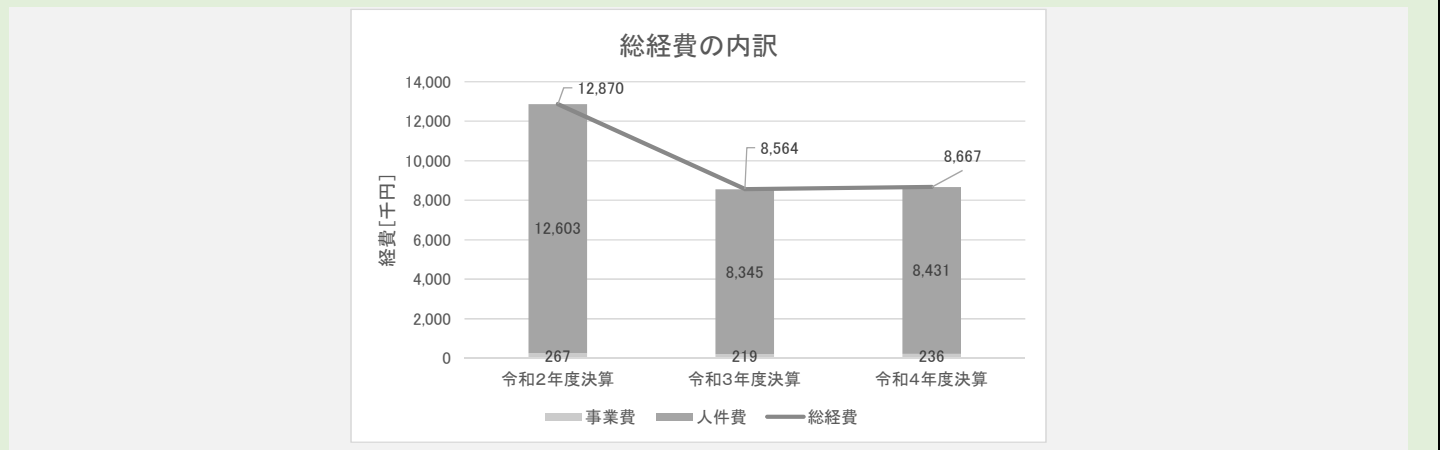
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	基地に起因する種々の問題について、適時・適切な対応を図ることで市民の安全・安心を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	政府関係機関(防衛省、外務省等)、関係自治体と十分な連絡調整を行うとともに、情報収集に努め、適時・適切な対応を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	267	219	236	526	千円
b 人件費	12,603	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.5	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,870	8,564	8,667	8,840	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請5回、米軍関係 要請1回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 6回	(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請4回、米軍関係 要請7回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 4回	(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請8回、米軍関係 要請4回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 9回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から、組織改正および業務の執行体制の見直しを実施したことで、人件費が減となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。
-----------	---------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(2)
事務事業名	基地財政業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

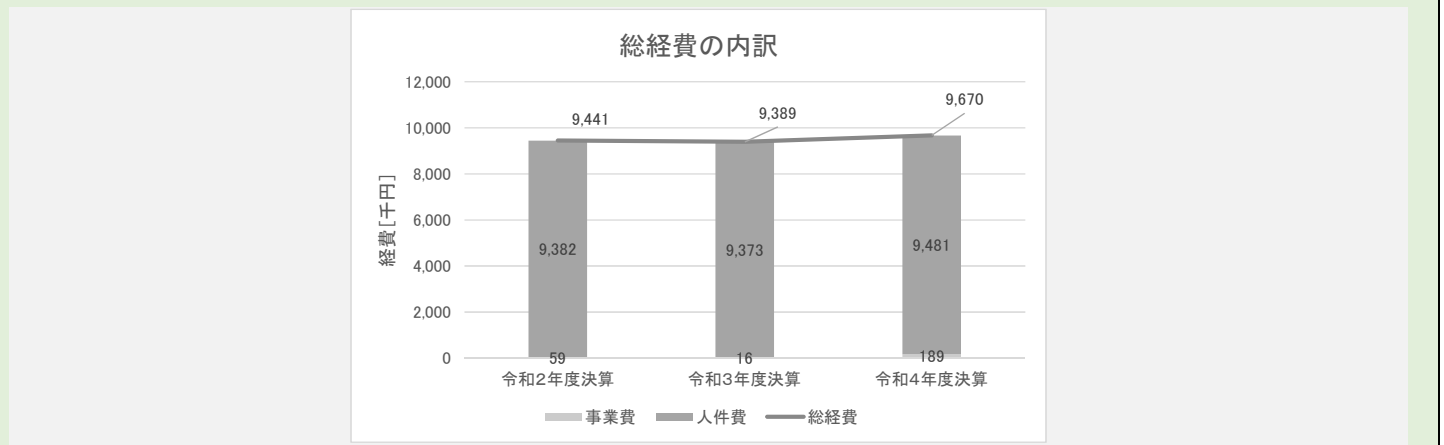
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条・第8条・第9条、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
事業目的	基地の存在により行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①補助金、交付金の獲得を行う。 ・国の関係機関と十分な連絡調整を行うとともに、情報の収集に努める。 ・国の関係機関に対して、要望活動を実施する。 ②周辺環境整備法の補助事業及び再編交付金事業の推進について、国の関係機関と協議する。 ③基地交付金にかかわる基礎資料を作成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	59	16	189	512	千円
b 人件費	9,382	9,373	9,481	9,364	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	980	1,028	1,050	1,050	千円
総経費（a + b）	9,441	9,389	9,670	9,876	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)国の関係機関に対する要望活動 22回 (2)周辺環境整備法の補助事業、再編交付金事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3)基地交付金に係る基礎資料を作成	(1)国の関係機関に対する要望活動 16回 (2)周辺環境整備法の補助事業、再編交付金事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3)基地交付金に係る基礎資料を作成	(1)国の関係機関に対する要望活動 13回 (2)周辺環境整備法の補助事業、再編交付金事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3)基地交付金に係る基礎資料を作成

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	コロナ禍で自粛していた他自治体への視察を、令和4年度から再開したことによる事業費(旅費)の増。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	基地の存在により、行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図るため、引き続き、全国基地協議会等を通じ、総務省・防衛省等、国の関係機関との事務処理の円滑化を図るための連絡調整及び情報収集を行っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	6(1)
事務事業名	国際式典事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

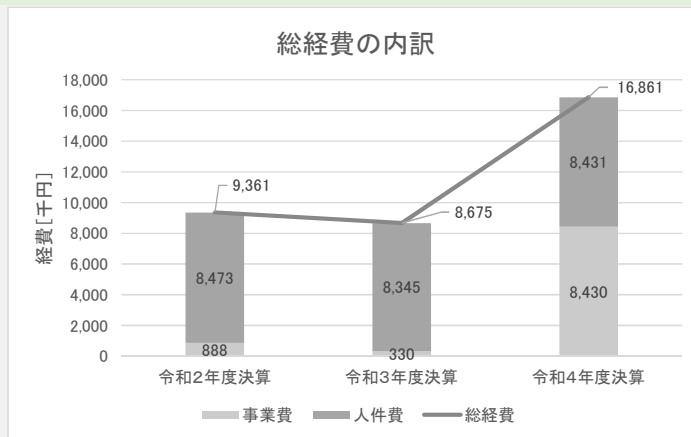
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民、在日外国公館、在日米軍、自衛隊関係者等を対象に、日本の歴史における横須賀市の独自性を広く情報発信するため、また、本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰し、本市の歴史的・文化的資産を共有する誇りと喜びを市民に持ち続けてもらうため、関係国・関係市から来賓を招いて国際式典等を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)三浦按針祭観桜会:4月8日、県立塚山公園(雨天時 長浦コミュニティセンター) (2)威臨丸フェスティバル式典:4月下旬~5月下旬の土曜日、浦賀レンガドック周辺(旧住友重機械工業株浦賀工場内浦賀コミュニティ広場) (3)水師提督ペリー上陸記念式典:7月中旬の土曜日、ペリー公園 (4)ヴェルニー・小栗祭式典:11月中旬の土曜日、ヴェルニー公園 (5)海上自衛隊遠洋航海部隊壮行会:遠洋練習航海部隊の入港に合わせて実施 (6)横須賀国際レセプション:3年に1度(R4年度)実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	888	330	8,430	9,749	千円
b 人件費	8,473	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	0.9	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	911	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	9,361	8,675	16,861	18,063	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ開催中止	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ式典を中止し、献花式を実施	三浦按針祭観桜会 : 献花式を実施 威臨丸式典 : 招待者323人、出席者99人 ペリー式典 : 招待者356人、出席者125人 ヴェルニー小栗式典: 招待者539人、出席者118人 (コロナ5類移行前のため、コロナ前に比べて、招待者数を抑制して実施) 海上自衛隊遠洋航海部隊壮行会: 新型コロナウイルスの影響により中止 国際レセプション : 招待者120人、出席者99人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ式典開催を中止した。令和3年度も引き続き感染状況を踏まえ、式典は中止とし、献花式を実施。令和4年度からは、三浦按針祭観桜会を除く他の国際式典(威臨丸フェスティバル式典、水師提督ペリー上陸記念式典、ヴェルニー・小栗祭式典)を再開し、3年に1度の国際レセプションを開催したことにより、事業経費が増となった。	
今後の事業の方向性	今後も本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰する国際式典をより意義深いものとして、維持継続していく。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	7(1)
事務事業名	都市間交流事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

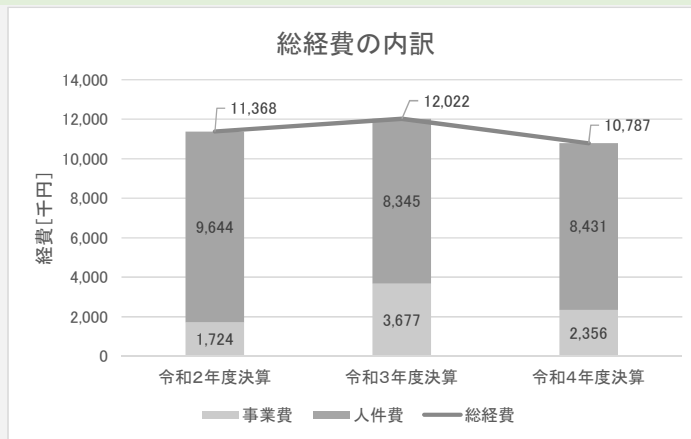
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市および姉妹都市・友好都市の市民等を対象に、姉妹都市・友好都市をはじめとする都市間の交流により、文化の異なる地域の人々が出会い、友好を広げることにより、国際理解の増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 (3) プレスト市との職員交流 (4) 三浦按針PR事業 (5) 米国コーパスクリスティ市訪問						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,724	3,677	2,356	27,518	千円
b 人件費	9,644	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.1	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	402	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,368	12,022	10,787	35,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：派遣・受け入れ中止 (2) プレスト市との姉妹都市提携50周年記念事業：中止 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市「会津若松応援団」：32団体 ・富岡・倉渕への市民団体等派遣：中止 ・その他姉妹都市等都市間交流：中止 (4) プレスト市との職員交流：派遣職員選考1人	新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：派遣・受け入れ中止 (2) プレスト市との姉妹都市提携50周年記念事業：規模を縮小し実施 (3) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市「会津若松応援団」：33団体 ・富岡・倉渕への市民団体等派遣：中止 ・その他姉妹都市等都市間交流：中止 (4) プレスト市との職員交流：中止	新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1) 姉妹都市交換学生の派遣・受け入れ事業委託：派遣・受け入れ中止 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市「会津若松応援団」：33団体 ・富岡市に関する展示：実施 ・その他姉妹都市等都市間交流：受け入れ1件 (3) プレスト市との職員交流：中止 (4) 三浦按針PR事業：三浦按針展実施 (5) 米国コーパスクリスティ市訪問：中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業の効率的な運営に努めている。令和4年度は令和2、3年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により事業を一部中止・縮小した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も姉妹都市・友好都市との交流を維持継続していく。
-----------	----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	9(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

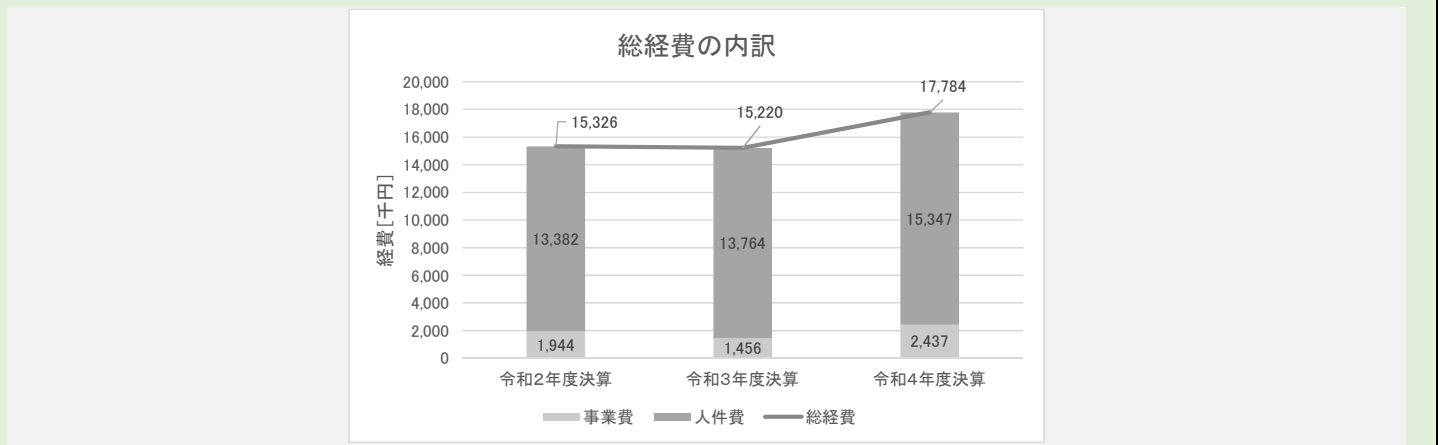
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・在日外国公館、在日米軍、自衛隊等を対象に、相互に良好かつ協力的な関係を維持し、必要な情報共有を図ることにより、国際式典等、本市事業の円滑な実施に役立てる。 ・市民を対象に、国際平和について考え、その重要性を再認識する機会を広く提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 渉外・連絡経費 (2) 医療通訳派遣システム事業負担金(年会費) (3) 国際平和啓発事業(国際平和ポスター・標語コンクール、市民平和のつどい、平和首長会議負担金) (4) 国際交流員(CIR)に関する経費 (5) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,944	1,456	2,437	2,215	千円
b 人件費	13,382	13,764	15,347	15,384	千円
正規職員	0.9	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,820	9,591	11,131	11,227	千円
総経費（a + b）	15,326	15,220	17,784	17,599	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新型コロナウイルスの影響により中止 (1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール：中止 ・市民平和のつどい：中止 (2) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 : 中止	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール : 応募数 ポスター106点、標語399点 ・市民平和のつどい：参加者数226人(オンライン) (2) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 : 新型コロナウイルスの影響により中止	(1) 国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール : 応募数 ポスター178点、標語195点 ・市民平和のつどい：参加者数116人 (対面・オンライン併用) (2) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣 : 1人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業の効率的な運営に努めている。令和3年度よりCIRが2名体制となったため、会計年度任用職員の人件費が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も事業の効率的な運営に努めながら、維持継続していく。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	10(1)
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策実施本部事務費								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症に関する市の方針決定をはじめ、新型コロナウイルス感染症に関する情勢や市民からのニーズに応じて、必要な施策を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	令和2年度：(1)抗体検査、(2)年末緊急食料支援 令和3年度：職員の抗原検査 令和4年度：職員の抗原検査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	852	301	1,505	1,505	千円
b 人件費	0	8,345	4,216	4,157	千円
正規職員	0.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	852	8,646	5,721	5,662	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1)抗体検査 受検者数：(7月)964名、(12月)901名 (2)年末緊急食料支援 年末緊急食料支援として市民や団体から食料支援を募り、必要とされる方に配布した。 令和2年度は秘書課長及び他部局から併任となった職員3名で事務を行った。 課長及び併任職員のみによる構成のため、人件費の表記上の職員数は0人となっている。</p>	<p>職員の抗原検査 検査キット使用数 127件</p>	<p>職員の抗原検査 検査キット使用数 622件</p>
---	----------------------------------	----------------------------------

<p>年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>令和3年度及び令和4年度は人員配置の見直しにより、人件費が増減した。 実施した事業により、各年度の経費に差異がある。</p>
--	---

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症5類以降に伴い、事業の減少が見込まれるが、日々変化する新型コロナウイルス感染症に関する国・県の対応を注視し、本市の感染状況及び病床の逼迫状況に応じて、今後も必要な施策を行っていく。</p>
------------------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	8	説明資料	21	項目番号	1(1)
事務事業名	国有財産転用計画促進業務								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

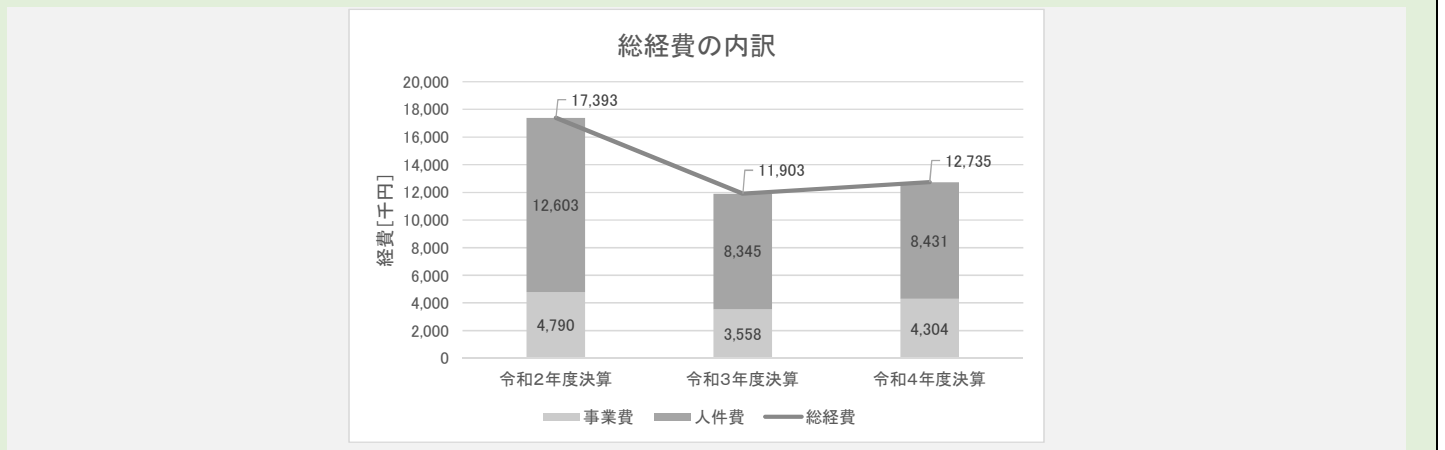
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	旧軍港市転換法に基づく「平和産業港湾都市」を実現する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①平和産業港湾都市の実現のため、旧軍港市転換計画(基本計画・実施計画)に基づき旧軍財産の転用を図る。 ②「旧軍港市振興協議会」を通して、他の旧軍港市と連携して定期的な意見交換会議を持ち、国に向けた要望活動を行う。 ③東京事務所長を置き、関係省庁等(総務省、防衛省、財務省、国会議員、全国市長会等)からの情報収集を図る。 ④旧軍財産の転用のみならず、旧軍港市に共通した諸課題に、四市で協力して取り組む。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,790	3,558	4,304	4,489	千円
b 人件費	12,603	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.5	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,393	11,903	12,735	12,803	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 4件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 6件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 1件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 6件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への付議事案 7件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への要望活動 5件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から、組織改正および業務の執行体制の見直しを実施したことで、人件費が減となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	旧軍市転換法に基づき、平和産業港湾都市の実現に向け継続して実施する。
-----------	------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	28	項目番号	2(1)
事務事業名	危機管理対策推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

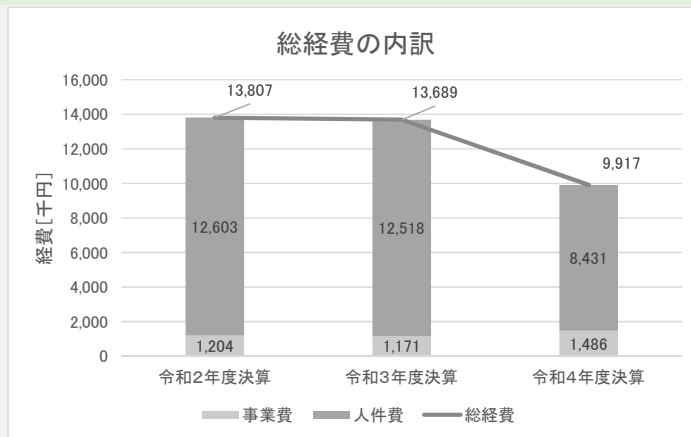
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民保護法						
事業目的	市民の安全を確保するため、横須賀市危機管理指針を柱とした各計画を適切に運用し、あらゆる危機事案に際しての万全な体制づくりを進める。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会の運営 ・国民保護訓練の実施 ・くらしの安全・安心カレンダーの作成 ・国民保護計画の改訂 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,204	1,171	1,486	1,606	千円
b 人件費	12,603	12,518	8,431	8,314	千円
正規職員	1.5	1.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,807	13,689	9,917	9,920	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ol style="list-style-type: none"> 国民保護協議会 特になし(協議事項が無い) 国民保護訓練 特になし(新型コロナウイルス感染症による影響) くらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がない) 	<ol style="list-style-type: none"> 国民保護協議会 特になし(協議事項が無い) 国民保護訓練 (1)日時: 令和3年11月22日13:30~17:00 (2)参加者: 13機関93名 (神奈川県会場66名、横須賀市会場27名) (3)内容: 横須賀中央駅に停車中の電車内で化学剤(サリン)散布、また、どぶ板通りのバーで爆発が発生した想定。神奈川県との合同図上訓練。 くらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がない) 	<ol style="list-style-type: none"> 国民保護協議会 特になし(協議事項が無い) 国民保護訓練 (1)日時: 令和5年1月24日13:00~17:00 (2)参加者: 21機関172名 (3)内容: 市内の商業施設及び公共交通機関(東京湾フェリー)で爆破事案が発生したとの想定。 くらしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がない)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費高騰に伴い、くらしの安全・安心カレンダーに係る支出額が増加している。 ・令和2年度、3年度及び4年度は国民保護協議会を開催していないため、委員報酬の支出実績がない。 ・令和4年度より、危機事案としてコロナ対策を別事業で実施したため、人員を整理した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	すべての事業内容において、透明性の確保や創意工夫に努め、あらゆる危機事案から市民の安全・安心に寄与できる体制を作る。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	4	目	1	説明資料	31	項目番号	1(1)
事務事業名	災害救助事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

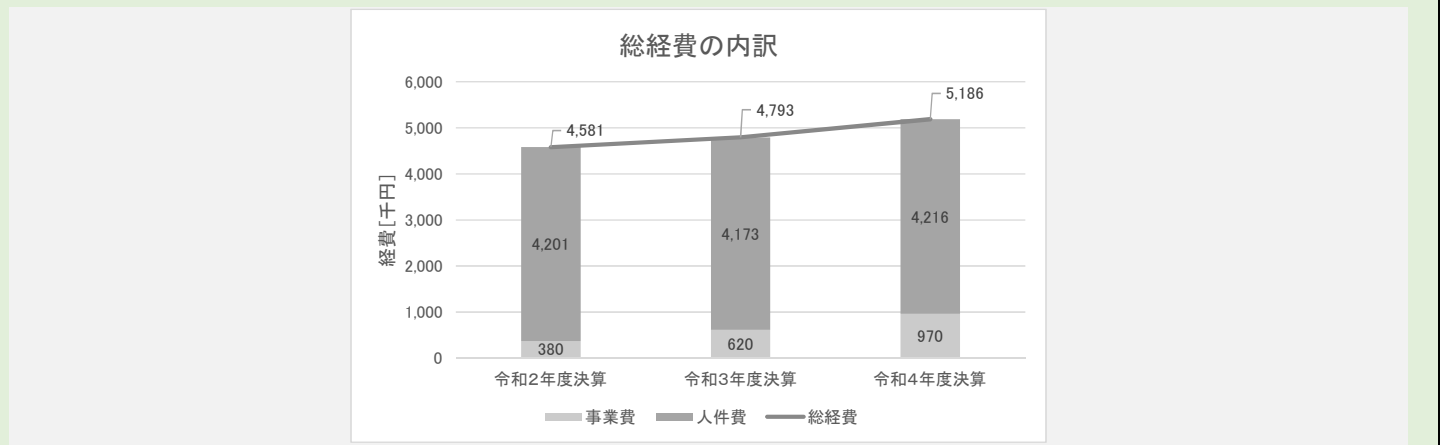
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法律施行令、同条例、同条例施行規則、災害見舞金支給要綱						
事業目的	災害(火災を含む)により、住居の全半壊、床上浸水、世帯員の死亡または重傷以上の負傷を負った場合に、災害見舞金を支給する。「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、災害生活立て直しの資金貸与を行う。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	災害発生後、関係部局からの連絡もしくは災害情報通信ネットワークシステムの災害情報管理機能により、被災者情報及び被災者状況を確認し、状況に応じて被災者又は関係者に見舞金の支給や、災害援護資金の貸付を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	380	620	970	983	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,581	4,793	5,186	5,140	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
全壊 複数世帯 70,000円 × 1世帯 = 70,000円 半壊 単身世帯 30,000円 × 2世帯 = 60,000円 半壊 複数世帯 50,000円 × 1世帯 = 50,000円 死亡者 100,000円 × 2人 = 200,000円	全壊 複数世帯 70,000円 × 3世帯 = 210,000円 全壊 単身世帯 40,000円 × 1世帯 = 40,000円 半壊 単身世帯 30,000円 × 1世帯 = 30,000円 床上 複数世帯 20,000円 × 2世帯 = 40,000円 死亡者 100,000円 × 3人 = 300,000円	全壊 複数世帯 70,000円 × 3世帯 = 210,000円 全壊 単身世帯 40,000円 × 1世帯 = 40,000円 半壊 複数世帯 50,000円 × 1世帯 = 50,000円 死亡者 100,000円 × 6人 = 600,000円 重傷 700,000円 × 1名 = 700,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・災害の被害件数によって実績が推移する。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	維持継続すべき事業と考える。
-----------	----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	2(1)
事務事業名	災害予防対策事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

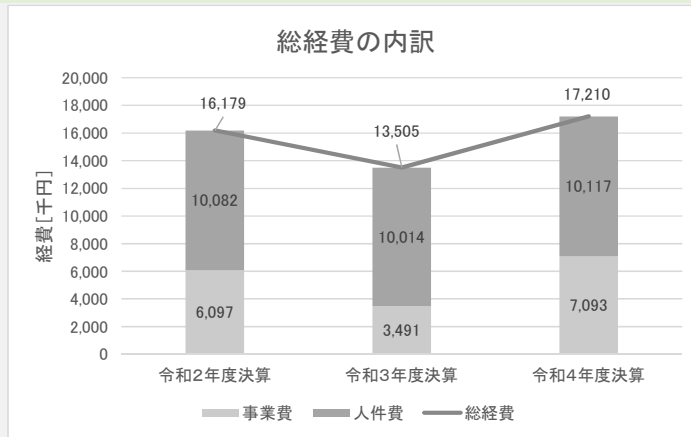
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律、水防法						
事業目的	市民の防災意識の啓発を行うとともに、いざという時のための予防対策を行うことによって災害発生時における被害の拡大を防ぐ。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援プランに基づく、災害時要援護者支援対策の推進 ・避難地標識板の維持管理 ・出前トークや各種ハザードマップ作成による市民の防災意識啓発 ・大規模災害発生時の非常通信確保のため協定締結している、横須賀市アマチュア無線局非常通信協議会への補助金支出 ・市の防災・危機管理能力を向上させる人材育成のため、国や各機関が開催する研修の参加 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,097	3,491	7,093	10,817	千円
b 人件費	10,082	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,179	13,505	17,210	20,794	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年2回(10月、2月) ※6月は新型コロナウイルス感染症予防のため中止</p> <p>(2)ハザードマップの作成 ア、土砂災害ハザードマップ(追浜・田浦、衣笠、久里浜、西地区 ①、西地区②の5地区分) 2,937,000円 イ、洪水ハザードマップ 2,156,000円</p> <p>(3)避難地標識板の維持管理 4か所 597,300円</p> <p>(4)横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円</p>	<p>(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回(6月、10月、2月)</p> <p>(2)ハザードマップの作成 土砂災害ハザードマップ(逸見・本庁、大津・浦賀、北下浦の3地区分) 2,684,000円</p> <p>(3)避難地標識板の維持管理 4か所 324,500円</p> <p>(4)横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 1回 200,000円</p>	<p>(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施：年3回(6月、10月、2月)</p> <p>(2)ハザードマップの作成 津波ハザードマップ作成委託費 5,995,000円 市内有識者による監修への報償費 65,000円</p> <p>(3)避難地標識板の維持管理 1か所 572,000円</p> <p>(4)横須賀市アマチュア無線局非常通信協議会への補助金支出※ 令和4年度に団体名称変更があった 1回 200,000円</p>
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>・神奈川県による浸水想定区域や災害警戒区域の見直しが行われるのに合わせ、各種ハザードマップを作成・更新する必要がある。</p> <p>・令和4年度、市内在住の有識者の監修を受け、津波ハザードマップの改訂を行った。</p> <p>・令和4年度、神奈川県が東京湾側の高潮浸水想定区域を新たに公表することに合わせ、高潮ハザードマップ作成に着手する予定だったが、公表が令和5年度に延期となったため、高潮ハザードマップ作成も令和5年度に延期し、作成にかかる予算3,014千円も繰越明許とした。</p>	
今後の事業の方向性	<p>・市民の身体・生命・財産を守っていくために必要な事業である。</p> <p>・災害対策基本法改正をふまえ、災害時要援護者支援対策などを継続的に見直していく必要がある。</p>	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	3(1)
事務事業名	地域防災計画推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

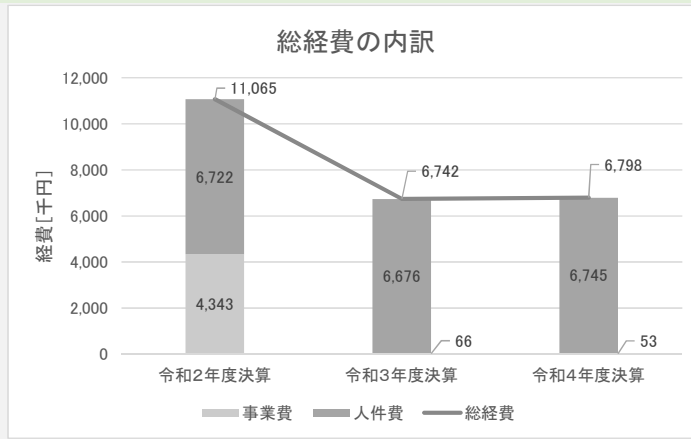
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図る。横須賀市地域防災計画や横須賀市国土強靱化地域計画の改訂および横須賀市地域防災計画資料編の年次修正を行う。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の作成(修正)及びその実施の推進等を所掌し、防災関係機関や市民が連携して防災活動の効果的かつ具体的な実施を図ることで、災害による被害を軽減する。 ・地域防災計画に基づく防災・災害対応体制を適正に構築することにより、災害発生時に迅速・的確に災害対応を実施するとともに、平時からの訓練実施などにより防災力・災害対応能力の向上を図る。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,343	66	53	99	千円
b 人件費	6,722	6,676	6,745	6,651	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,065	6,742	6,798	6,750	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議(書面開催)を実施 委員報酬の支出はなかった ・地域防災計画(資料編)の修正を行った 印刷製本費 492,800円 ・横須賀市国土強靱化地域計画を策定した 業務委託料 3,850,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を実施 委員報酬 65,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議(書面開催)を実施 委員報酬 52,000円
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図ることは今後も重要だと考える。 ・地域防災計画や国土強靱化地域計画について、関連法の改正や上位計画の改訂に合わせ、適宜、内容を修正する必要がある。 		

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	4(1)
事務事業名	災害情報通信ネットワーク整備事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

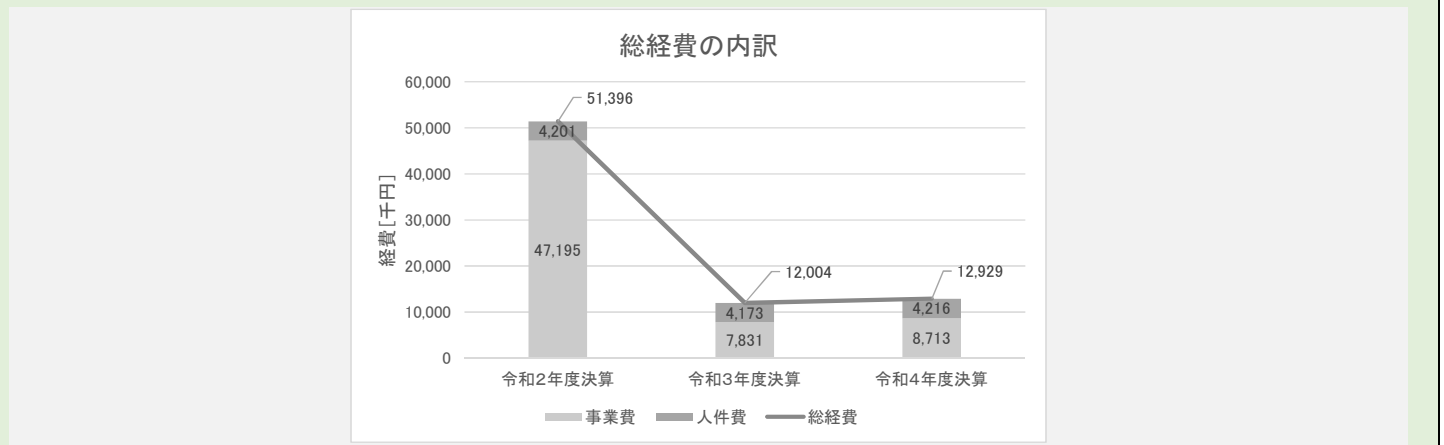
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	大規模災害発生時などの万が一の時、災害時の情報を共有し、全庁で連携することにより、市民(広義の市民を含む)の生命・財産を守ることを目的としている。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	大規模災害発生時だけでなく、小規模な災害に対しても全庁で使用することのできる、災害情報通信ネットワークシステムの維持管理をする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	47,195	7,831	8,713	8,741	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	51,396	12,004	12,929	12,898	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
システム維持管理 47,194,620円	システム維持管理 7,830,548円	システム維持管理 8,712,535円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、平成25年に更改した「災害情報ネットワークシステム」において使用しているソフトウェアのサポート期限が迫り、ハードウェアも老朽化していたため、システム機器の更改とソフトウェアのバージョンアップを行った。そのため支出増となっている。 業務委託料 41,210,400円 令和4年度はセキュリティ機器(ファイアウォール)の更改があった。 業務委託料 1,406,900円
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年度に現在使用しているシステムの更改を控えているので、次に導入するシステムを構想していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	5(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	原子力防災対策事業							所管部課名	市長室 危機管理課			
-------	-----------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--	--

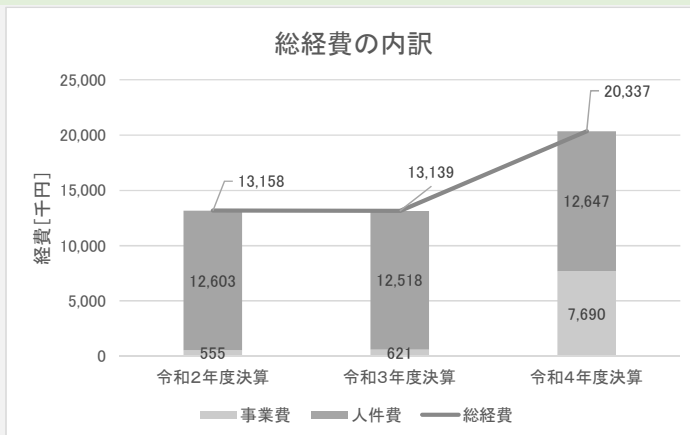
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全市民(広義の市民を含む)に、特殊性のある原子力災害に関する正しい知識を持っていただくとともに、職員の災害時の対処能力向上等を図る。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民への啓発のため、原子力防災パンフレット作成や原子力防災訓練を実施する。 職員の災害時の対処能力向上及び原子力防災知識向上のため、訓練の実施や国等が開催する研修を受講する。 万が一の事態に備え、市民全員分の安定ヨウ素剤を備蓄する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	555	621	7,690	7,790	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	13,158	13,139	20,337	20,261	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>(1)原子力防災対策資機材の整備 404,720円</p> <p>(2)原子力防災訓練の実施 新型コロナウイルスの影響により訓練はすべて中止</p> <p>(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに3,700部作製した。150,590円</p>	<p>(1)原子力防災対策資機材の整備 372,240円</p> <p>(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計2回実施し、218人が参加した。</p> <p>(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに3,600部作製した。143,193円</p> <p>(4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入し、市内に分散備蓄している。 令和3年度は、主に未就学児分の粉薬を更新した。23,595円</p>	<p>(1)原子力防災対策資機材の整備 232,320円</p> <p>(2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、664人が参加した。</p> <p>(3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに2,900部作製した。121,220円</p> <p>(4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入し、市内に分散備蓄している。 令和4年度は、主に40歳以上分の丸薬を更新した。6,856,960円</p>
--	---	---

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災訓練の実施およびパンフレット配布による原子力防災の啓発については、毎年度繰り返し行うことが市民の防災意識向上に必要であると考え、継続的に実施していく。 また、本市は原子力艦の災害対策として、市内全域を対象に全市民分の安定ヨウ素剤を市単費で購入し、市内に分散備蓄している。安定ヨウ素剤は丸薬は5年、粉薬は3年で使用期限を迎えるため、定期的に更新を行う。更新の年は経費がかかるが、市民の安全・安心の確保には必要であると考え、配備を行っていく。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>市民の安全安心確保のため、国や県等関係機関と協力しながら継続実施していく。</p> <p>なお、原子力艦の防災対策については、現状国からの支援がない状態なので、何らかの経費負担等の支援が得られるような体制を国には求めたい。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	14	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	2(1)
事務事業名	放射能測定調査事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

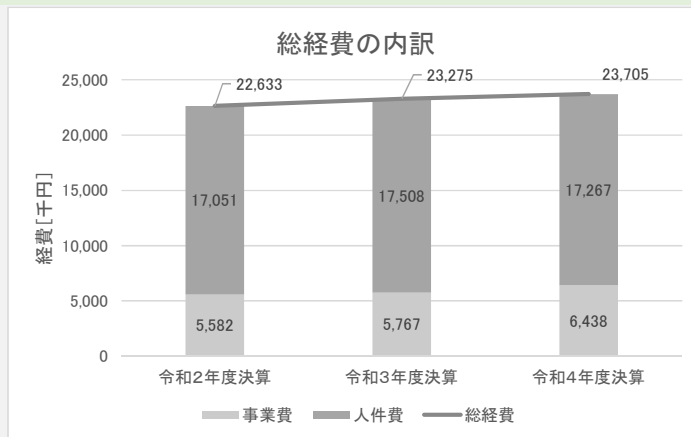
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	国(原子力規制庁)とともに原子力艦寄港地周辺の環境放射線を監視・調査し、原子力艦における異常事態が発生した場合の早期検知及び影響評価を実施することで、市民の安全安心を確保する。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	国(原子力規制庁)が策定する「原子力艦放射能調査について」及び「原子力放射能調査実施要領」に基づき、横須賀港周辺の放射線モニタリング調査に協力する。 具体的には、原子力艦寄港時には、放射能調査班に参加し、調査支援、連絡調整、緊急時モニタリングなどの対応を行い、原子力艦非寄港時には放射線測定機器の維持管理を行うとともにバックグラウンドデータ測定の実施を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,582	5,767	6,438	7,185	千円
b 人件費	17,051	17,508	17,267	17,276	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,448	4,990	4,620	4,805	千円
総経費（a + b）	22,633	23,275	23,705	24,461	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 寄港時放射能測定調査支援 200日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 243日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 207日
(2) 非寄港時放射能測定調査支援 166日	(2) 非寄港時放射能測定調査支援 122日	(2) 非寄港時放射能測定調査支援 158日
(3) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施	(3) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施	(3) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施
(4) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(4) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(4) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、国の「原子力艦に係る環境放射能モニタリングについて」に基づいて行われ、本市は国からの委託金を受ける（補助率10/10。職員の人件費含む）。 ・災害が発生した際の事前対策として事業を行っており、米海軍原子力艦の実際の寄港日数・回数に応じて、業務量及び経費は増減する。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	市民の安全安心確保のため、国と協力し継続実施していく。
-----------	-----------------------------